

債券コア・セレクション

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日 2023年7月10日)
(作成対象期間 2022年7月12日～2023年7月10日)

当期末

基準価額	9,405円
純資産総額	8,051百万円
騰落率	△1.9%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主として国内債券及び国内債券代替資産を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

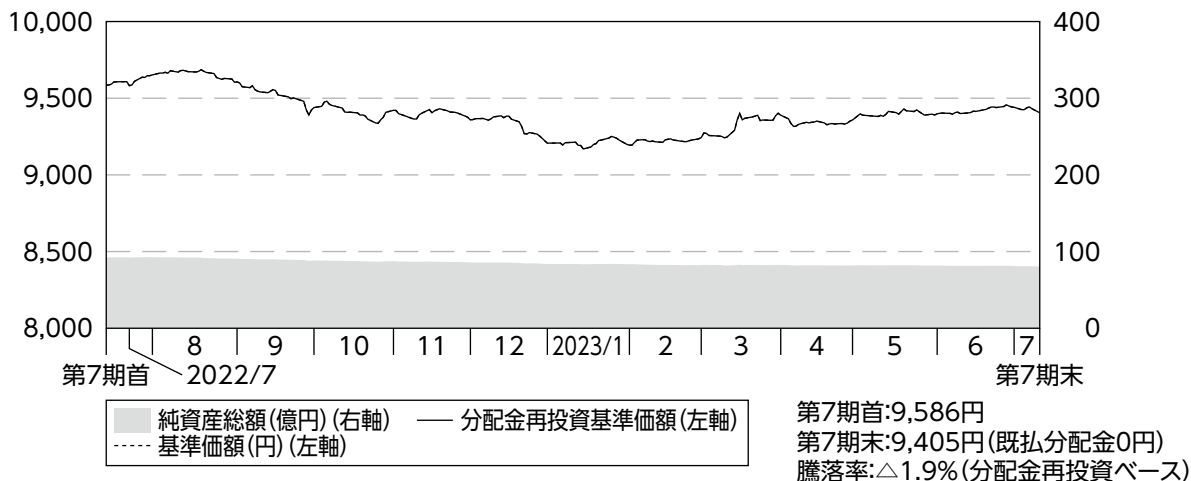
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年7月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

運用経過の説明

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
日本債券ツイン戦略マザーファンド	わが国の公社債、国債先物取引及び国債に係る選択権付債券売買取引	24.9%	△1.1%
マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	29.8%	△0.6%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等	24.7%	△0.2%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	内外の公社債及び内外の国債先物取引や円金利スワップ等のデリバティブ取引	9.8%	1.0%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	9.8%	0.7%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	△0.0%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 期中に組み入れたファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月12日~2023年7月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.439%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,392円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(18)	(0.186)	
(販売会社)	(21)	(0.219)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	42	0.445	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

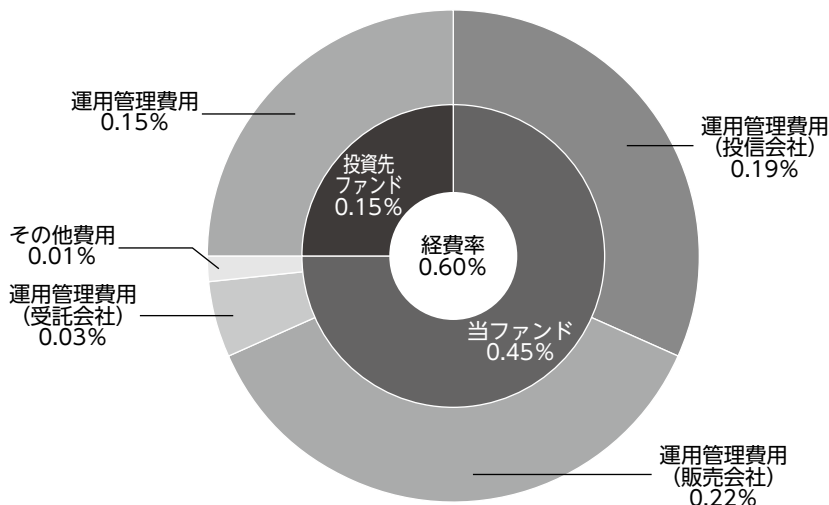
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

運用経過の説明

<参考情報>

経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は0.60%です。



経費率(①+②)	0.60%
①当ファンドの費用の比率	0.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

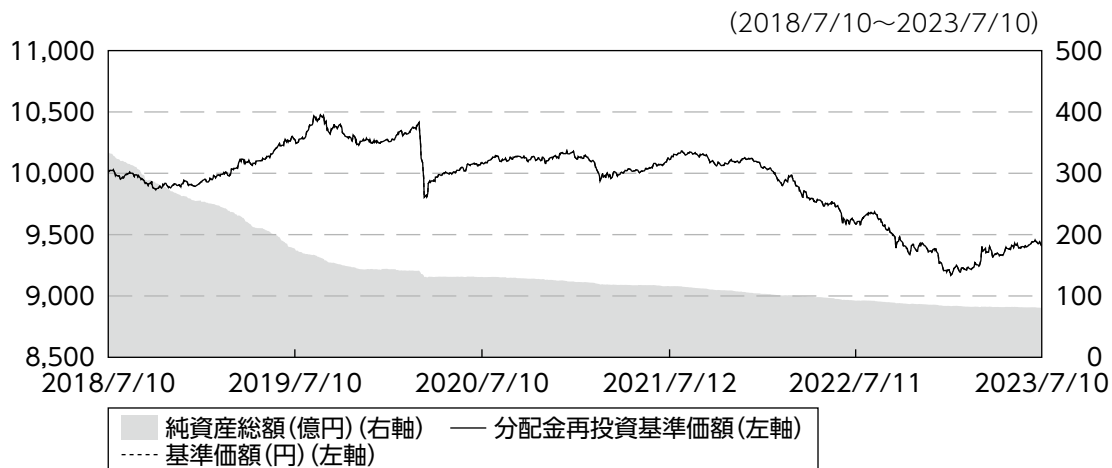
(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注10)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年7月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日	2023年7月10日 決算日
基準価額 (円)	10,020	10,274	10,088	10,111	9,586	9,405
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.5	△1.8	0.2	△5.2	△1.9
純資産総額 (百万円)	33,456	17,677	13,101	11,585	9,232	8,051

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

○国内債券市場

国内金利は、2022年7月上旬にかけてレンジ内で推移した後、7月中旬から8月中旬にかけて、先行きの世界的な景気減速が意識されて低下しました。8月下旬以降10月下旬までは、高水準のインフレ率が継続したことから米長期金利が上昇した影響により、上昇推移となりました。12月後半には日銀が長短金利操作における長期金利の変動許容幅を0.250%程度から0.500%程度に引き上げたことを受けて金利が急上昇しました。2023年1月になると、日銀が金融政策の修正に動くとの思惑がくすぶる中、政策が現状維持とされたことで買いが優勢となり、金利は一時低下しました。その後、3月の金融政策決定会合で日銀が一部の市場参加者の予想に反して政策修正を見送ったこと、2月下旬以降実施している事実上の国債の空売り抑制策を一段と強化したことなどから、金利は急低下しました。4月は金利が反発して上昇して始まった後レンジ内での推移となりましたが、5月から6月にかけては日銀が現行政策を長期化するとの見方が金利低下要因となりました。期末にかけては日銀の金融政策修正の観測が高まり金利は急上昇しました。

クレジットスプレッドについては、欧米の金融政策正常化に伴う景気減速への懸念から、期初から2023年4月にかけて拡大基調で推移しました。5月に入ると日本の景気が緩やかに回復していることや日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に社債市場の堅調な需給環境が継続し、クレジットスプレッドは縮小に転じました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主として国内債券および為替ヘッジ付きの外国債券などの国内債券代替資産を実質的な投資対象とし運用を行いました。各投資対象ファンドの投資割合は各ファンドのリターン・リスク特性や相関係数などにに基づき決定しますが、市場環境等に応じて投資割合の見直しを実施しました。

・世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり

投資割合の見直しに伴い売却を行い、当期末時点における組み入れはありません。

・日本債券ツイン戦略マザーファンド

基本組入比率の引き下げを行い、当期末時点における組入比率は24.9%となりました。

・マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)

基本組入比率の引き下げを行い、当期末時点における組入比率は29.8%となりました。

・明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)

基本組入比率の引き上げを行い、当期末時点における組入比率は24.7%となりました。

・ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)

投資割合の見直しに伴い新規に組み入れを行い、当期末時点における組入比率は9.8%となりました。

・SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)

投資割合の見直しに伴い新規に組み入れを行い、当期末時点における組入比率は9.8%となりました。

・Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

投資割合の見直しに伴い売却を行い、当期末時点における組み入れはありません。

運用経過の説明

6 当ファンドのポートフォリオ

組入ファンド	当期首(前期末)	当期末
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	4.7%	—
日本債券ツイン戦略マザーファンド	34.9%	24.9%
マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	34.8%	29.8%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	15.0%	24.7%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	—	9.8%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	—	9.8%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	9.4%	—
マネープールマザーファンド	0.0%	0.0%

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2022年7月12日~2023年7月10日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	482	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として国内債券及び国内債券代替資産を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
投資対象とする投資信託証券を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

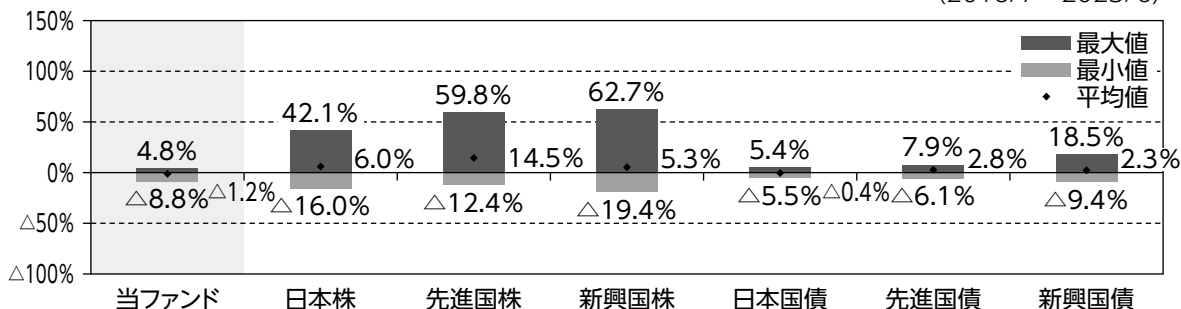
(変更日:2023年4月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は2016年12月29日から2027年7月12日までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	以下の投資信託証券(以下「投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。 国内債券インデックス マザーファンド 日本債券ツイン戦略マザーファンド マニユライフOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用) 明治安田OFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用) ニッセイ国内債券アクティブプラス(OFs用)(適格機関投資家専用) SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用) マネープールマザーファンド
運用方法	主として国内債券及び国内債券代替資産*を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。 投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。 ※この投資信託において「国内債券代替資産」とは、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図った先進国債券、新興国債券及び貸付債権(バンクローン)等をいいます。国内債券代替資産に含まれる先進国債券、新興国債券及びバンクローンは国内債券とリターン・リスク特性が一致するものではなく、国内債券に比べ相対的に大きな値動きとなることがあります。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/7~2023/6)



(注1) 2018年7月~2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスに計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

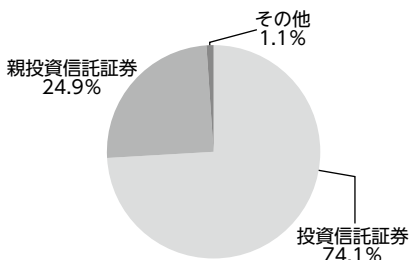
○組入ファンド

	当期末
	2023年7月10日
マニュアル7FOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	29.8%
日本債券ツイン戦略マザーファンド	24.9%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	24.7%
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	9.8%
ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9.8%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.1%
組入ファンド数	6

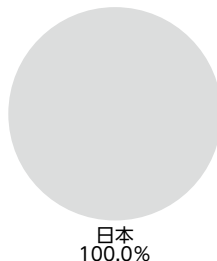
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

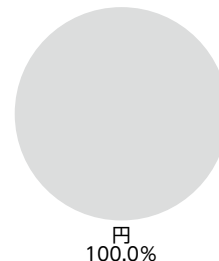
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第7期末
	2023年7月10日
純資産総額	8,051,462,537円
受益権総口数	8,560,809,875口
1万口当たり基準価額	9,405円

※当期間中における追加設定元本額は39,140,441円、同解約元本額は1,110,075,751円です。

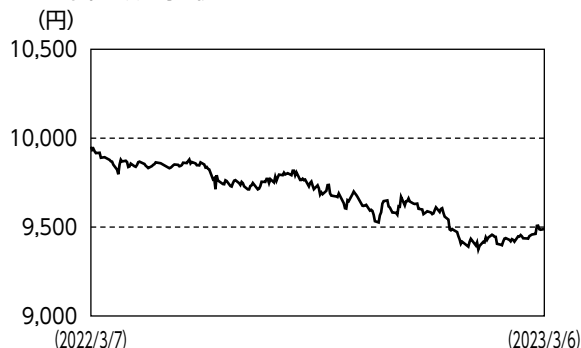
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

マニュアルFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと当社が別途計算したものです。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月8日~2023年3月6日)

項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	25円 (22) (1) (2)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)
合計	26

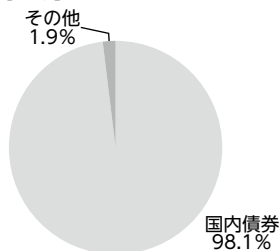
○上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	組入比率
1	第369回利付国債(10年)	固定利付国債	14.1%
2	第67回利付国債(30年)	固定利付国債	6.2%
3	第71回利付国債(30年)	固定利付国債	4.9%
4	第182回利付国債(20年)	固定利付国債	4.3%
5	第4回ソフトバンクグループ株式会社利払 繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	4.2%
6	第1回武田薬品工業株式会社利払 繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.7%

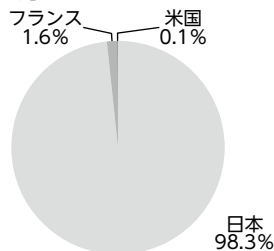
順位	銘柄名	種類	組入比率
7	第15回利付国債(40年)	固定利付国債	2.5%
8	第2回三井住友海上火災保険株式会社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	事業債	2.4%
9	第1回株式会社大和証券グループ本 社任意償還条項付無担保永久社債	事業債	2.3%
10	第139回利付国債(20年)	固定利付国債	2.1%
組入銘柄数		124	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

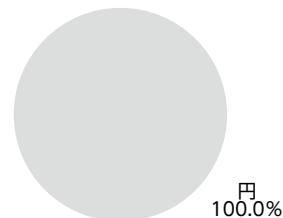
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年3月6日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(c) その他費用の(その他)は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等です。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

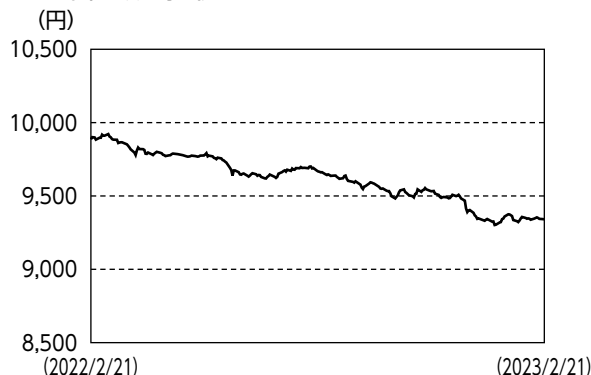
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

日本債券ソイン戦略マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年2月22日～2023年2月21日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	0

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第369回利付国債(10年)	日本	16.1%
2	第364回利付国債(10年)	日本	6.8%
3	第156回利付国債(5年)	日本	6.5%
4	第366回利付国債(10年)	日本	3.8%
5	第365回利付国債(10年)	日本	2.4%
6	第182回利付国債(20年)	日本	2.3%
7	第1回東京海上日動火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.7%
8	第5回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.3%
9	第4回楽天利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.2%
10	第23回ルノー円貨社債	日本	1.2%
組入銘柄数		181	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	長期国債標準物先物 2306	日本	△3.4%
2	第141回利付国債(20年)コール 2304	日本	△0.0%
3	第156回利付国債(5年)プット 2305	日本	△0.0%
4	第182回利付国債(20年)コール 2305	日本	△0.0%
5	第182回利付国債(20年)コール 2304	日本	△0.0%
6	第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
7	第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
8	第76回利付国債(30年)コール 2305	日本	△0.0%
9	第76回利付国債(30年)コール 2303	日本	△0.0%
10	第182回利付国債(20年)コール 2303	日本	△0.0%
組入銘柄数		13	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1)ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄のデータは2023年2月21日現在のものです。

(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

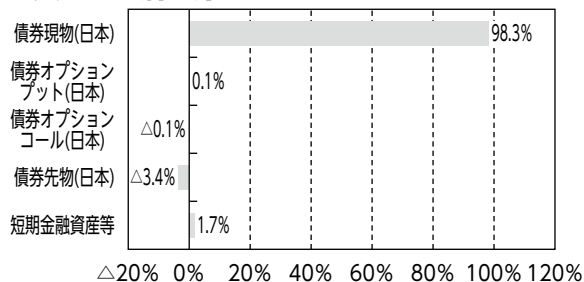
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

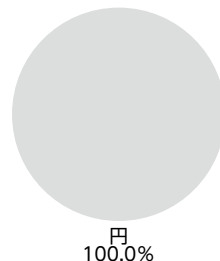
現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

日本債券ソイン戦略マザーファンド

○資産・国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産・国別配分、通貨別配分のデータは2023年2月21日現在のものです。

(注2) 資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

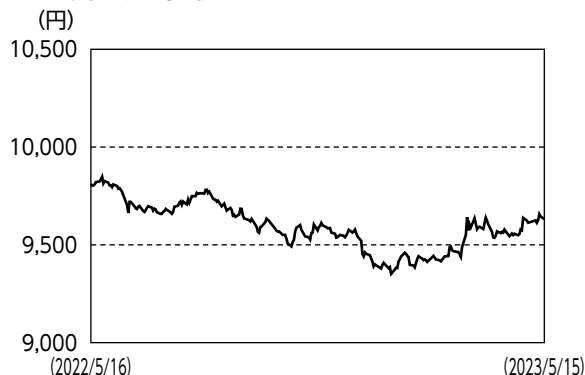
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月17日~2023年5月15日)

項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	17円 (14) (1) (2)
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)
合計	18

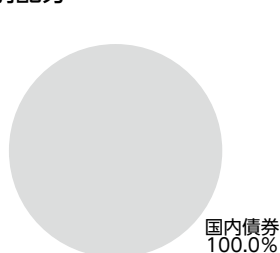
○上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	組入比率
1	第448回利付国債2年	国債	8.0%
2	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	社債	3.4%
3	第24回ルノー円貨社債	社債	2.8%
4	第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	社債	2.8%
5	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	社債	2.7%
6	第183回利付国債20年	国債	2.7%

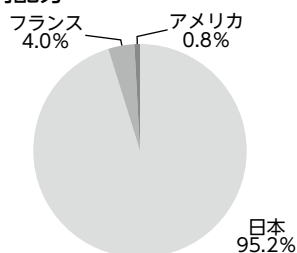
順位	銘柄名	種類	組入比率
7	第153回利付国債20年	国債	2.4%
8	第1回商船三井無担保社債(劣後特約付)	社債	2.3%
9	第78回利付国債30年	国債	2.3%
10	第174回利付国債20年	国債	2.2%
組入銘柄数			116

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

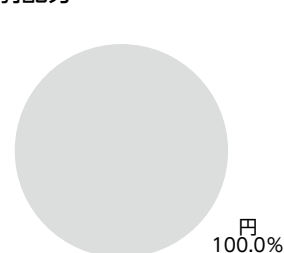
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月15日現在のものです。
 (注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(b) その他費用の(その他)は、信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等です。
 (注3) 資産別・国別・通貨別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
 ※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)

初回決算日を迎えていないため、記載すべき情報はございません。

3 組入上位ファンドの概要

ニッセイ国内債券アクティブプラス(FOFs用) (適格機関投資家専用)

初回決算日を迎えていないため、記載すべき情報はございません。